

日野町の光通信網整備及び地域情報化に関する連携協定書の締結式

平成 28 年 11 月 2 日(水)

午前 10 時～

日野町役場大会議室

■日程

・開会

・あいさつ

日野町長 景山享弘

株式会社中海テレビ放送代表取締役社長 加藤典裕

・事業説明

・連携協定書締結

・質疑

■閉会

日野町の光通信網整備及び地域情報化に関する連携協定書

鳥取県日野町（以下「甲」という。）と株式会社中海テレビ放送（以下「乙」という。）は、日野町の光通信網整備及び地域情報化に関し、以下の条項に従い協定書を締結する。

第1条 甲は、乙に対し超高速ブロードバンドサービスに必要な施設整備費を補助するものとする。

第2条 乙は、超高速ブロードバンドサービスを継続して提供することとし、乙の都合により当該地域でのサービス提供を停止しないものとする。

ただし、新サービス移行、技術向上等に伴う設備維持作業等によるサービス一時停止は除くのものとする。

第3条 運営費及び災害対策費を含む維持管理費並びに機器更新など整備後にかかる費用は、乙が負うものとする。

第4条 甲・乙は、関係機関等との交渉並びに住民向け説明会の実施及び町広報誌等を利用した情報発信等、施設整備、加入促進、地域情報化について互いに協力するものとする。

平成 28 年 11 月 2 日

甲 鳥取県日野郡日野町
日野町長

乙 株式会社中海テレビ放送
鳥取県米子市河崎 6 1 0
代表取締役社長

光通信網整備事業対象事業者選定の経過

平成 28 年 11 月 2 日
日 野 町

1 ブロードバンド検討会

日野町は、地域情報化については携帯電話の不感地区解消事業を平成 21 年度から平成 22 年度に実施し、携帯電話網を利用したインターネットはほぼ全域で利用可能でした。近隣自治体と比較しブロードバンド環境が十分に整っていない状況であり、事業者や住民からブロードバンド整備を求める声が寄せられました。

そこで平成 27 年度に日野町ブロードバンド検討会（座長 鳥取環境大学 秦野名誉教授）を設置し、有識者により日野町の情報化の在り方を検討しました。

1 年間の検討の結果、検討会は地域活性化や定住対策にはブロードバンドの整備が必要であること、日野町としては単体でのブロードバンド整備を行うこととし、町の財政支援により事業者が整備し、運営等の後年負担は事業者が負うという民設民営方式が望ましいと結論付けました。

2 事業者の選定

平成 28 年 9 月議会において光通信網整備事業の複数年度予算（350 百万円）を認めていただきました。「民設民営」による整備について公募したところ 2 社より提案があり、10 月 11 日（火）事業者選定委員会を開催し審査した結果、決め細かな住民サービスや事業費、料金体系等意欲的な提案をいただいた株式会社中海テレビ放送を整備事業者と決定しました。

3 今後の予定

来年度の早い段階で根雨地区より順次、超高速のブロードバンドが利用可能となり、平成 29 年度末までには日野町全域でサービスが開始されます。

町としましても、この光ケーブル網を利用し、教育、保健、医療、福祉といった行政サービスへの活用を検討していきたいと考えております。

なお、中海テレビ放送による投資事業として、ケーブルテレビサービスが行われることとなりました。